

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和4年1月15日 発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会
橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

(参考) 令和4年度概算決定 水産基盤整備事業の概要①

(1) 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

流通拠点漁港の機能強化

【課題と対応】
・水産物への世界的な需要の高まり
・沖合・遠洋漁船の大型化
・零細な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大

・流通機能の再編・集約と輸出促進対策の推進
・漁船の大型化に対応した泊地・岸壁の整備

○高衛生管理型荷役ばせり ○大水深岸壁

(2) 持続可能な漁業生産体制の確保

養殖生産拠点の形成

【課題と対応】
・養殖水産物の世界的需要増大による輸出確保の高まり
・養殖業の成長産業化の推進

・沖合や陸域の一体的整備による養殖生産拠点の形成
・静穏水域の創出による養殖場等の大規模化の推進

○沖合への大規模養殖展開 ○養殖生産拠点の整備

(3) 漁村の活性化と漁港利用促進

漁場生産力の強化

【課題と対応】
・水産資源の低迷による不漁
・気候変動等による藻場・干潟の減少等の環境変化

○水産物の生活史に対応した漁場整備 ○漁場のIoT化の推進

・漁業の再編・集約と強化の推進
・水産資源の回復と持続可能な漁業の推進

○漁場のIoT化の推進

(2) 持続可能な漁業生産体制の確保

漁港施設の強化対策

【課題と対応】
・南海トラフ等大規模地震・津波の切迫
・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐震化・耐風化
・漁港施設の老朽化の急速な進行による、維持・更新費用の増大

・漁港施設の耐震化・津波対策の推進
・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐風化の推進
・漁港施設の計画的な長寿命化対策

○漁港施設の耐震化 ○漁港施設の長寿命化対策

(3) 漁村の活性化と漁港利用促進

グリーン社会の実現に向けた取組

【課題と対応】
・地球規模の温暖化の進行や大規模自然災害の頻発により、将来も見届けた持続可能な産業基盤の構築が急務。

・CO2排出抑制に資する太陽光パネル設置
・水産物の幼稚魚の育成の場のみならずCO2固定効果のある藻場等の保全・創出等の取組の実施

○太陽光パネルの設置 ○藻場・干潟の保全・創出

令和4年度 予算概算決定

水産基盤整備事業727億円

令和4年度の政府予算案は12月24日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、一般会計合計が1928億円で前年度当初予算と同額となり、20日に閣議決定された令和3年度補正予算の1777億円を加えると、3201億円と、4年連続で3000億円を超える。水産基盤整備・漁港機能の再編・集約と強化の推進を行ってきた予算が確保されている。令和4年度水産基盤整備事業は、漁港関係予算230億円、漁港関係予算77億円、漁港関係予算727億円となる。

予算の概算決定額は、通常の予算案に比べて100.1%増加した。これは、環境変化に対応した漁場や漁港の整備・耐震化、漁港施設の耐震化・津波対策や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進する。

【拡充事項】
・拠点漁港における流通機能高度化・輸出促進対策（拡充）
・運営計画の策定・漁港施設内の既存施設や漁港施設内の再編・整備
・岸壁・荷さげばせり、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、加工場、水産物流通センター（漁港区域外を含む）の整備
・養殖業成長産業化に向けた養殖生産拠点における一体的な施設整備（拡充）
・養殖場としての活用のための海域環境等の調査・海水馴致を行うための取水施設の整備
・食料・消費地からの一次加工品出荷要求に対応するための荷さげばせり、製氷施設、冷凍・冷蔵施設及び資源回復・増進のための栽培漁業と連携した漁場整備の展開
・資源回復・増進のための水産物の棲み処となる魚礁・増殖場の再生、増殖効果を高めるための水産物環境整備
・対家畜の種苗生産施設の整備

水産基盤整備事業は、漁港関係予算230億円、漁港関係予算77億円、漁港関係予算727億円となる。これは、環境変化に対応した漁場や漁港の整備・耐震化、漁港施設の耐震化・津波対策や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進する。

【拡充事項】
・拠点漁港における流通機能高度化・輸出促進対策（拡充）
・運営計画の策定・漁港施設内の既存施設や漁港施設内の再編・整備
・岸壁・荷さげばせり、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、加工場、水産物流通センター（漁港区域外を含む）の整備
・養殖業成長産業化に向けた養殖生産拠点における一体的な施設整備（拡充）
・養殖場としての活用のための海域環境等の調査・海水馴致を行うための取水施設の整備
・食料・消費地からの一次加工品出荷要求に対応するための荷さげばせり、製氷施設、冷凍・冷蔵施設及び資源回復・増進のための栽培漁業と連携した漁場整備の展開
・資源回復・増進のための水産物の棲み処となる魚礁・増殖場の再生、増殖効果を高めるための水産物環境整備
・対家畜の種苗生産施設の整備

新たな長期計画を推進する予算

水産庁漁港漁場整備部長 矢花渉史

矢花部長

昨年未だ令和3年度補正予算が国会にて成立し、また、令和4年度当初予算案が閣議決定されました。この予算編成過程においては、貴協会会員様様に多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございました。令和3年度補正予算は、以下の2つの柱から構成されており、令和4年度からは、以下の3つの柱の下、本年3月末に決定された新たな漁港漁場整備長期計画の推進に必要とさせていただきます。この場をお借りして感謝申し上げます。

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策
2. 持続可能な漁業生産体制の確保
3. 漁村の活性化と漁港利用促進対策

また、令和4年度からは、主に以下の事項について制度拡充することとしており、

① 拠点漁港における既存施設の除却等による用地確保や一体的な衛生管理下での水産物出荷に必要な加工場の整備等

② 養殖生産拠点の形成に向け、ノリ、カキ等の無給餌養殖を新たな拠点整備対象に追加するほか、種苗の海水馴致に必要な取水施設、消費者二

③ 漁港関係等災害復旧等
④ 漁港関係等災害復旧等
⑤ 漁港関係等災害復旧等

⑥ 大規模津波に対応する避難施設の整備要件見直しや高潮から施設の浸水被害を防止する対策等の整備

これらの事業については、皆様のご意見を踏まえ現場の実情に沿う形で改善してまいります。更なる効果的・効率的な事業推進を図るため、引き続き率直なご意見をいただければ幸いです。今後とも、我が国水産業と漁村の発展のため、その基盤となる漁港・漁場・漁村の整備に必要な予算支援のほどよろしくお願いたします。

被災対策に必要な交付金交付
④ 海岸堤防等の対策
⑤ 漁港関係等災害復旧等

・被災対策の更なる推進（拡充）
・大規模地震・津波、気候変動に伴い激甚化する台風・低気圧災害に対する対応
・浸水被害を防止するための対策
・漁港施設の耐震化・津波対策の推進
・国土の保全を目的とし、高潮、津波、波浪及大規模地震や高潮のリスクが高（地域又は水産物の生産・流通）な地域の水産物の生産・流通の維持管理、更新の高度化・効率化を進める。新築・改修等の早期復旧等を実施・支援する。

・国土保全上特に重要な地域を対象に、高潮・津波、波浪等を未然に防ぐため、海岸保全施設の建設に向け、海岸保全施設の老朽化対策等計画的かつ集中的に実施すること
・現場ニーズに合った新技術等の活用により、水産物の安定供給体制の速やかな回復のため、台風、地震等により被災した漁港施設や海岸保全施設等の早期復旧等を実施・支援する。

① 漁港関係等災害復旧等
② 漁港関係等災害復旧等
③ 漁港関係等災害復旧等

漁港漁場整備部関係 令和4年度予算概算決定及び令和3年度補正予算の概要

単位(百万円)

Table with columns: R03年度(当初予算, 概算決定), R04年度(対前年度比), R03年度(補正予算), 合計(金額, 対前年度比). Rows include 公共(A) and 一般公共 (水産基盤整備, 漁港海岸, 災害復旧).

Table for 其他公共 農山漁村地域整備交付金 (水産分は内数) with values for R03, R04, and total.

Table for 非公共(B) with columns: R03年度(当初予算, 概算決定), R04年度(対前年度比), R03年度(補正予算), 合計(金額, 対前年度比). Rows include 漁港機能増進事業, 水産業競争力強化, etc.

Table for 復興庁計上分(C) with columns: R03年度(当初予算, 概算決定), R04年度(対前年度比), R03年度(補正予算), 合計(金額, 対前年度比). Rows include 水産基盤整備事業, 農山漁村地域整備交付金, etc.

(公社)全国漁港漁場協作成

令和4年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位:百万円)

Table showing breakdown of R4' requirements and expectations. Columns: 事項, R3' 予算額, R4' 要求・要望額 (要求額, 要望額, 合計, 対前年比), 合計.

※このほか、東日本大震災の被災地復興対策(復興庁計上)として後進地域補助率差額190百万円を計上。

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和4年度漁港海岸事業予算概算決定の概要

令和4年度災害復旧事業予算概算決定の概要

Summary box for 漁港海岸事業: 概算決定額 3,649百万円 (対前年度比 1.490)

Summary box for 災害復旧事業: 概算決定額 1,154百万円 (対前年度比 1.006)

Table for 海岸事業: 令和3年度当初予算額(A), 令和4年度概算決定額(B), 対前年度比(B/A). Rows include 海岸保全施設整備事業, 海岸事業調査費, etc.

Table for 災害復旧事業: 令和3年度当初予算額(A), 令和4年度概算決定額(B), 対前年度比(B/A). Rows include 漁港施設災害復旧事業, 漁港施設災害関連事業.

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

(注2) このほか

- ・農山漁村地域整備交付金として、78,398百万円の内数があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。
・被災地復興対策(復興庁計上)として、460百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

非公共事業予算

令和4年度水産関係の非公共予算は、令和3年度補正予算と併せて、海洋環境の変化等に対応した持続的な水産業の推進のための対策を財政的に支援する措置として公共予算と共に必要額が確保された。

予算の柱としては、漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理シス

テムの推進、コロナ禍や海洋環境の変化等の中で水産業の成長産業化の促進、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起、外国漁船対策、多面的機能の充て補給対策等、これらに対応するための予算が計上されている。その主要なものとしましては、

一、漁業経営安定対策の持続生産量(MSY)を

達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する海洋環境要因等の把握を推進等に1,080億円

二、コロナ禍や海洋環境の変化等の中で水産業の成長産業化の促進

①漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前若者への資金の交付、新規就業者の確保に向けたインターンシップの実施、漁業現場での長期研修等を通じた就業促進

②ICT活用を含む漁業者

の収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証的取組を推進する

⑤養殖業の成長産業化として、養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するポータルサービスの克服等に向けた技術開発調査の支援

大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等の支援(88億円)

⑥内水面及びび・ます等栽培資源総合対策に14億円

⑦漁協の経営・事業改善の取組推進として、「広域連携プラン」に基づく、収入向上・コスト削減の実証的取組の支援等に9億円

⑧スマート農林水産業の導入支援として、農林漁業者等に共通の共同購入・共同利用等に7億円の内数

三、競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

①水産バリューチェーンの生産性向上として、生産・加工・流通・販売が連携した一体となったマーケットニーズに応えるパッケージチェーンを構築するための生産性向上等に資する先端技術の活用等の支援等に6億円

②特定水産物供給平準化事業として、新型コロナ

着実な実施と新たな資源管理システムの推進

①漁業経営安定対策の着実な実施として、漁業収入安定対策(積み増し)の基金の積み増しに79.4億円、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策による漁業経営セーフティネット構築に1,079億円

②資源調査・評価の充実

③資源調査等を含めた調査船の充実

④沖合・遠洋漁業の競争力強化

⑤特定水産物供給平準化事業として、新型コロナ

の収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証的取組を推進する

①外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締等の実施に19.9億円

②水産多面的機能の発揮

③外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

④北海道赤潮対策緊急支援事業15億円

⑤水産基盤整備事業(公共)切迫する地震、津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するための、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐風化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進23.0億円

⑥海岸堤防等の防災・減災対策(公共)南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ・補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援7億円

⑦漁港関係等災害復旧等事業(公共) 激甚化する台風や大規模な地震・津波等に備えられた漁港・海岸の防災・減災対策、軽石漂着による被害対応などの災害復旧等を支援44億円など

⑧韓国・中国等外国漁船操業対策30億円

⑨沖縄外国漁船操業対策20億円

の収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証的取組を推進する

①外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締等の実施に19.9億円

②水産多面的機能の発揮

③外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

④北海道赤潮対策緊急支援事業15億円

⑤水産基盤整備事業(公共)切迫する地震、津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するための、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐風化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進23.0億円

⑥海岸堤防等の防災・減災対策(公共) 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ・補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援7億円

⑦漁港関係等災害復旧等事業(公共) 激甚化する台風や大規模な地震・津波等に備えられた漁港・海岸の防災・減災対策、軽石漂着による被害対応などの災害復旧等を支援44億円など

⑧韓国・中国等外国漁船操業対策30億円

⑨沖縄外国漁船操業対策20億円

の収益性向上、長期的な漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証的取組を推進する

①外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締等の実施に19.9億円

②水産多面的機能の発揮

③外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

④北海道赤潮対策緊急支援事業15億円

⑤水産基盤整備事業(公共)切迫する地震、津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するための、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐風化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進23.0億円

⑥海岸堤防等の防災・減災対策(公共) 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ・補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援7億円

⑦漁港関係等災害復旧等事業(公共) 激甚化する台風や大規模な地震・津波等に備えられた漁港・海岸の防災・減災対策、軽石漂着による被害対応などの災害復旧等を支援44億円など

⑧韓国・中国等外国漁船操業対策30億円

⑨沖縄外国漁船操業対策20億円

拠点漁港における流通機能高度化・輸出促進対策

〇大規模に水産物を取り扱う拠点漁港における生産・流通拠点機能の効率化や最大化を図るため、既存施設や漁港施設用地の再編・整序、岸壁や荷さばき所等の共同利用施設の整備等を一体的に実施することにより、流通機能高度化・輸出促進を図る。

<現状と課題>

- 〇国内水産物の輸出の拡大など水産業の成長産業化に向け、これまで、流通・輸出拠点施設において、品質・衛生管理の高度化のための屋根付き押入れ、荷さばき所、製氷・冷凍・冷蔵施設等の整備が進捗して来た。
- 〇一方、既存施設の老朽化の進行や用地の非効率な利用が深刻となっており、水産物の流通機能の高度化に向けた共同利用施設整備の阻害要因となっている。

<今後の対応>

- 〇大規模に水産物を取り扱う拠点漁港において、漁港全体の統合利用・連携の促進、既存施設や漁港施設用地の再編・整序、共同利用施設の整備等の一体的実施を支援する。

<拡充の内容>

※下記詳細は流通機能の高度化や輸出促進のための施設整備を行う予定の主要な共同利用施設を以下に示す。

- ①漁港統合利用・運営計画の策定
- ②漁港区域内の既存施設や漁港施設用地の再編・整序
- ③岸壁、荷さばき所、製氷施設、冷凍・冷蔵施設、血工機、水産物流通センター(冷蔵区内外を含む)の整備

※ 採択要件: 水産物の年間取扱量500t以上とする。

〇事業主体: 国、都道府県、市町村、水産業協同組合

〇補助率: 既存事業と同様(1/2等)

現状

拡充後

老朽化した既存施設や点在する用地

漁港統合利用・運営計画の策定(※注)

既存施設や漁港施設用地の再編・整序(※注)

水揚げから出荷までの一貫した衛生管理に必要な施設の一体的な整備

荷さばき所

岸壁

製氷施設

冷凍・冷蔵施設

加工工場(※注)

水産物流通センター(※注)

※要件: 水産物の年間取扱量3,000t以上

このまま放置すると

- ・漁業者の安全性や水産物の衛生管理に支障
- ・一定以上の規模の施設が立地困難となり、

→拠点漁港の機能再編・強化に支援を要し、成長産業化の阻害要因となる恐れがある。

養殖業成長産業化に向けた養殖生産拠点における一体的な施設整備

〇養殖業の成長産業化に向け、海水温上昇等の海域環境の変化への対応、稚魚の中間育成環境の強化、消費地から産地への一次加工品の出荷要求等に対応するための共同利用施設の一体的な整備を可能とするとともに、食害生物の駆除等の効果発現促進事業や養殖場としての活用のための海域環境等の調査実証事業を創設し、養殖業の生産性・収益性の向上を図る。

<現状と課題>

- 〇令和3年7月に養殖業成長産業化総合戦略が改訂され、貝類・藻類の取組が追加。
- 〇安定的な養殖生産物の供給体制の構築のためには、社会情勢や環境の変化等を踏まえ、養殖各目毎の対応が必要。

<対応方針>

- 〇一体的な施設整備、調査事業や効果発現促進事業により、生産性・収益性の向上を図る。

<拡充の内容>

- 〇養殖業成長産業化総合戦略に基づき、養殖生産拠点等における以下の取組を追加
- ・養殖場としての活用のための海域環境等の調査
- ・海水取戻を行うための取水施設の整備
- ・食害や水質悪化等に対応するための効果発現促進事業
- ・消費地からの一次加工品出荷の要に対応するための荷さばき所、製氷施設、冷凍・冷蔵施設及び加工場の整備

〇採択要件(下記部を追加)

- ①協議による養殖生産物の供給体制構築のための計画立案
- ②総取組費300t又は年間取組費500t以上(年間取組費生産高500t又は年間取組費生産高250億円以上)の規模で扱う養殖地

〇事業実施主体: 国、都道府県、市町村、水産業協同組合

〇補助率: 既存事業と同様(1/2等)

<養殖生産拠点等における一体的な施設整備の展開イメージ>

養殖施設の整備

静水水域の造成

新たな稚魚の受け入れ

作れいによる海水交換の促進

取水施設

種苗生産施設

荷さばき所

取水施設

製氷施設

加工工場

冷凍・冷蔵施設

海域環境の調査(環境の変化の把握)

水産物の確保(水産物の確保)

海域環境の調査(環境の変化の把握)

取水施設

種苗生産施設

荷さばき所

取水施設

製氷施設

加工工場

冷凍・冷蔵施設

令和3年度補正予算

水産関係は1272億円

令和3年度補正予算のうち、水産関係は、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定、コロナ禍や海洋環境の変化等のための水産業の成長産業化の促進、防災・減災、国土強靭化など安全・安心の確保対策に総額1272億円が計上された。

うち公共事業関係は、水産基盤整備事業や災害復旧事業等(水産関係分)を含み321億円を計上している。

令和3年度補正予算の概要は次のとおり。

- 一、ポストコロナに向けた新たな資源管理の着実な実行と漁業経営の安定
 - 〇国産水産物輸出の拡大を促すための資源管理の着実な実行と漁業経営の安定 592億円
 - 〇漁業経営セーフティネット構築事業89億円
 - 〇特定水産物供給平準化事業20億円
 - 〇水産業労働力確保緊急支援事業4億円
 - 二、コロナ禍や海洋環境の変化等の中で水産業の成長産業化の促進
 - 〇水産業競争力強化緊急事業
 - 〇水産物の輸出の拡大を促すための、大規模な流通・生産の拠点での集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化に必要な共同利用施設、養殖場の一体的整備を推進40億円など
 - 〇漁業の担い手確保・育成1億円、漁獲情報等デジタル化推進事業13億円、スマート農林水産業の導入支援77億円の内の数(農産局計上)
 - 三、防災・減災、国土強靭化など安全・安心の確保
 - 〇北海道赤潮対策緊急支援事業15億円
 - 〇水産基盤整備事業(公共)切迫する地震、津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するための、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐風化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進23.0億円
 - 〇海岸堤防等の防災・減災対策(公共)南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ・補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援7億円
 - 〇漁港関係等災害復旧等事業(公共) 激甚化する台風や大規模な地震・津波等に備えられた漁港・海岸の防災・減災対策、軽石漂着による被害対応などの災害復旧等を支援44億円など
 - 〇韓国・中国等外国漁船操業対策30億円
 - 〇沖縄外国漁船操業対策20億円

